

地 動 儀

様々な災害の情報提供

日本災害情報学会理事

中込 淳



本年元日、能登半島地震が発生しました。地震関係の「災害情報」については、緊急地震速報、津波警報をはじめとして、被災情報の提供など

これまで様々な対応について議論し、取り組みの強化をしてきましたが、被災者への支援情報の提供など、まだまだ取り組まなければならないことが多々あることを痛感しています。一方で地震災害以外の災害についても同様、しっかりと議論することが重要であり、気象災害、とりわけ豪雨災害については、事前に予測することがある程度可能であることから、気象庁、国交省で設置した「防災気象情報に関する検討会」において現在も議論されている状況です。令和5年度は、みなさんお忘れかもしれませんが、夏場に北陸・北関東、秋以降は西日本において「渇水」が発生しました。この渇水については、豪雨災害以上にリードタイムが長く、徐々に問題が顕在化していくものであることから、どのようなタイミングで、どのように伝えて、どのように行動してもらうか、非常に悩みました。災害によって、また地域によって、情報の伝え方は異なると思っています。有益な情報をいかにタイムリーに、かつ確実に伝えていくか、まだまだ多くの者で議論していくことが必要です。

(国土交通省水資源部長)

目 次

- ◎特集 令和6(2024)年能登半島地震
- 東日本大震災の被災地から (2)
- 20年目の中越地震被災地から (2)
- 住宅耐震化 中長期の街づくりへ視点を変える(3)
- 火山防災協議会念頭に、2年前から (3)
- トップとの意見交換や住民対象シンポ (3)
- 研究者との顔の見える関係を活かし、 (3)
- 気象台が調整機能果たす (3)
- 令和6年能登半島地震における支援活動 (3)
- 令和6年能登半島地震における総括支援 (3)
- チーム及び対口支援チームの派遣の現状 (4)
- 「1.5次避難所」とは (4)
- SNS時代でも被災地の情報収集はマスメディア (4)
- =事前の勉強会受け異例の放送呼びかけ (5)
- ことばの可能性を信じて (5)
- ～能登半島地震“強い呼びかけ”の舞台裏～ (5)

阪神から29年、能登で再確認した教訓の内実化と文化にする必要性

神戸大学名誉教授 室崎 益輝

能登半島地震の被災現場を見て衝撃を受けた。避難所の環境を見ても、阪神・淡路大震災から何ら進歩していない。過去の災害の教訓が生かされていないのだ。なぜ教訓が生かされないのか、改めて伝承のあり方を問われている。

教訓が生かせない背景には、伝承の姿勢、態勢、形態に関わる弱点がある。姿勢では、災害慣れゆえの変革の意識が弱いこともあって、内外の体験に学ぶ姿勢が弱い。今回の花蓮を見ても明らかのように、台湾は日本やアメリカなどに貪欲に学んで、進化を遂げている。それに比べると、日本は内外から学ぶ姿勢に欠けている。

とって、学ぶ姿勢だけに問題があるのではない。伝える姿勢にも問題がある。阪神・淡路大震災の教訓が学ばれてないと批判する前に、それを次の被災地に正しく伝えようとしなかったことを批判あるいは反省しなければならない。過ちを繰り返さないよう失敗体験を伝える、地域や災害の違いを踏まえ教訓を翻訳して伝えることが求められるが、出来ていない。上から目線の伝える姿勢が問われている。

態勢では、教訓を社会あるいは組織の共有資産として蓄積する態勢にない。多くの自治体では、経験値が担当者個人に属しても組織全体のものになっていない。それゆえ、担当者が交代するたびに経験値が消えてゆく。経験を知らない担当者が災害対応の指揮を執るので教訓が生かせない。職員全体のリテラシーとして啓発を繰り返し、組織全体の共有財産にする努力が欠かせない。なお、このリテラシーとしての伝承は社会全体についてもいえることで、防災教育のあり方が問われている。

形態では、文化として教訓を内実化する取り組みが弱い。教訓が伝わらないのは、断片的な記憶に頼っているからである。記憶は直ぐに風化してしまう。風化を避けるためには、文化として体質の中に組み込まなければならない。生活慣習や制度規範あるいは科学技術として内実化するのである。とりわけ、次代に生かせる制度や規範として伝えることが欠かせない。復興基金や再建共済あるいは耐震化支援などの社会システムとして受け継ぐのである。耐震補強と連動した住宅再建共済制度の整備にもっと力を入れておけばよかったと、能登の現実を見て反省している。

第28回学会大会を終えて

学会大会実行委員会

3回目の春大会となった、日本災害情報学会の第28回学会大会が終了いたしました。3月16・17日の2日間、東京大学大学院情報学環・福武ホールで開催いたしました。73件(オンライン6件を含む)の口頭発表があり、236名、2日間でのべ300名以上の方にご参加いただきました。春大会としてはいずれも過去最多でありましたが、様々な方の協力をえて、無事終えることができました。

まず、想定以上の研究発表申込数となり、大会が長時間に及んだこととお詫び申し上げます。ですが、大会自体は非常に盛況となりました。春大会は、若手研究者育成の観点から、学部・修士の卒業予定の方の発表を認めていたこともあり、多くの学生からの発表が行われ、活発な質疑応答が行われました。また、2日目には令和6年能登半島地震に関して、ディスカッサー(討論者)・話題提供も交えた研究発表が行われ、いずれも非常に盛り上がりました。発災の2か月半後に、多様な立場の方を交えた議論が出来ることは本学会ならではの特徵ではないでしょうか。

最後に、本大会が大盛況のうちに終えられたのは、大会にご参加頂いた皆様のご協力あってのものと思存します。ありがとうございました。

特集 令和6(2024)年能登半島地震

東日本大震災の被災地から

河北新報社 須藤 宣毅

■日本災害情報学会第28回
学会大会優秀発表賞

3月16、17日に開催した第28回学会大会の研究発表について、厳正なる審査の結果、7名の方が優秀発表を受賞されました。田代麻純さん(慶應義塾大学政策・メディア研究科)、周テキブンさん(東京大学大学院学際情報学府)、遠藤凜香さん(関西大学社会安全学部安全マネジメント学科)、田中健太郎さん(香川大学大学院創発科学研究科創発科学専攻)、山内瑞樹さん(東京大学工学部都市工学科)、森本翔太さん(東洋大学理工学部都市環境デザイン学科)、苫米地毅大さん(東京大学工学部都市工学科)《大会の発表順》

受賞の皆さん、おめでとうございます。今後のご活躍を期待しています。

※ 所属は受賞時のものです。

■学会誌「災害情報」投稿
論文の募集

2024年度の学会誌「災害情報23号」の原稿受付締切は、第1回が2024年6月30日(日)、第2回が2024年12月15日(日)です。第1回受付分はオンライン公開を先行(2025年1月末頃公開の見込み)し、第2回受付分とあわせた印刷物の発行は2025年7月末頃の見込みです。

6月締切の投稿分より投稿料10,000円がかかります。支払方法については投稿後にメールにて個別にお知らせします。投稿規定や投稿フォーマットなどの詳細は学会ホームページにて確認してください。会員の皆さまからの積極的な投稿をお待ちしております。

(学会誌編集委員会)

■第29回学会大会について

第29回学会大会は、2024年11月9(土)・10日(日)の2日間、朱鷺メッセ(新潟県新潟市)で開催します。

研究発表募集等の詳細は、後日ご案内します。

皆さまの参加をお待ちしています。

能登半島地震発生の直後、東日本大震災の被災地には、もどかしさが漂った。その原因の一端は、能登半島地震の急性期の対応を検証した河北新報社の連載「3.11と能登地震 教訓は生かされたのか」(3月8～10日掲載)からも垣間見える。

執筆したのは能登半島地震発生後、取材した2人の記者。東日本大震災で甚大な犠牲と被害を出した教訓が、能登でどう生かされているだろうと思って現地入りしたら、少し様子が違った。能登で聞いたのは、劣悪な避難所の環境、支援の初動の遅れ、マンパワー不足など、過去の災害で耳にした課題の数々だった。この時に感じたギャップと問題意識が連載の出発点になっている。

東日本大震災の後、被災地の住民と支援者、行政、研究、報道の関係者は、震災の教訓の情報を発信し、行動もしてきた。地元はもちろん、他地域の将来の備えに生かしてもらうことが、全国から寄せられた支援に報い、犠牲者、遺族の無念に応えることになるからだ。それだけに能登半島地震のニュースを見て、教訓が十分生かされていないことや、支援したくてもしにくい状況に、やるせなさをを感じる人が多いとみられる。

私自身も一時、同じような気持ちを抱いていたが、それは次第に反省に変わってきている。理由の一つは、震災の被災地から災害の教訓、防災の情報を発信したつもりだったが、その実、届いていなかったと思うようになったからだ。

思い返せば、2012年10月の日本災害情報学会大会シンポジウム「災害情報と防災教育これまでとこれから」で、キーワードは「わがこと」だった。わが身、わが家族、わが地域に引きつけるコミュニケーションがまだまだ足りなかった。

もう一つの理由は、教訓を伝えるだけでなく、教訓を学ぶ必要があると考えたためだ。能登では老老介護そのままに、高齢者同士が避難し、避難生活を送る姿が目を引き、従来にも増して少子高齢化が進む地域の備えのもろさが際立った。

能登での出来事は、過疎地ならどこでも起こり得る。社会の変化に伴い、表面化した課題の原因と対策を探り、「わがこと」として地域に届けようと思う。

20年目の中越地震被災地から

長岡技術科学大学 上村 靖司

過疎化・高齢化の進む地方の震災。主要幹線を含む交通網の寸断。多数の集落の孤立。状況は私達が20年前に経験した中越地震被災地に酷似していた。ただ、中越の被災範囲はおおよそ30kmの円に収まるし、高速道路は19時間で緊急車両の通行ができ、そして2ヶ月後にはほぼ仮設住宅への入居も終えた。津波、液状化もなかったし、これほど長期の断水もなかった。能登の被災地の状況を報道等で見るにつけ、状況は似ているものの、その条件はより厳しいと感じていた。

幸いなことに雪に閉ざされる冬の前に集落単位で仮設住宅に入居でき、片付けも復旧もできない冬に仲間同士で帰村か移転かなど将来を話し合う時間があった。雪が解け本格的に片付けや復旧が進み、3年余の避難生活を余儀なくされた山古志を除き2年ほど後には大方の生活再建・地域再建の方向性は定まっていた。全村避難した山古志の帰村率は約7割。議論はわかれるだろうが、「7割も」という認識が大勢だったように思う。

年単位での避難生活、そして被災前からの過疎化・高齢化という「緩慢な災害」にも向き合うことを余儀なくされた復興過程であった。実人口の減少は被災によって加速した(例えば現在山古志の人口は1,000人を切り、子どもの居ない学年もある)。一方で、関係人口・交流人口という概念が社会に認知されつつあった時期とも重なり、その後の地域おこし協力隊のモデルとなった「地域復興支援員」の制度も中越で生まれた。一部の支援員は地域に定着し新たな地域づくりの担い手として大いに活躍しているし、その後に入ってきた地域おこし協力隊員、家族の事情で戻ったUターンや孫ターンもいる。さらには、山古志には「デジタル村民」という新たな存在が地域のピースの一つとして組み込まれるまでになっている。

震災から20年目。震災第1世代は次々と一線を退き鬼籍に入り、多くは震災前のトレンド、そして震災がなくても訪れていた衰退の日常に回帰した。が、あの震災を体験した子どもたちが新たな時代の担い手としてバトンを繋いでいる。移住組が農地を受け継いだ例もある。震災からまだ3ヶ月。先を考える余裕はまだないと思うが、「元通りの復旧」でなく「新しい日常」を信じて、次世代が担う未来への意識と覚悟を期待したい。チーム中越はそれを精一杯応援したいと考えている。

住宅耐震化 中長期の街づくりへ 視点を変える

静岡大学 岩田 孝仁

急速な人口減少と高齢化が進む日本の中でも地方はその影響が一層顕著である。今年の正月に発生した能登半島地震はまさにそうした地域を襲った。災害などで過酷な負荷がかかった時に、地方の小さな街並みがどう生き残っているかは日本社会の将来を見据えた課題でもある。

地震被害の防止に構造物の耐震性確保は基本である。特に、住宅の耐震化は最優先だが、全国平均の耐震化率は79%に対し、今回の被災地の能登半島では50%前後の自治体も存在する。経済活動が活発な都市域は建て替えや新築需要も多く、結果として耐震化も進んでいく。一方、人口減少や高齢化が進む地方の集落では古い住宅の建て替えは進まず、空き家の増加も目立ち、自治体の補助制度があっても耐震化への取り組みがなかなか進まない。高齢化が進む中、個人の決断だけに委ねるのはそろそろ限界で、将来を見据え中長期の視点から公共事業として街並みの再生に取り組まないと解決できないところへ来ている。

例えば、都市計画事業として、防災機能確保のため避難路や救援路を整備する街路事業や、空き家の目立つ地区では小規模でも面的な土地画整理事業として自治体が主体となり街並みの再整備を行うことも可能である。元々、都市計画では、単に整然とした街を作るのが目的ではなく、都市の均衡ある発展と公共の福祉の増進を目的とし、安全で安心して暮らし産業の発展にも寄与することが大前提である。なにも大きな都市域だけが享受する制度ではなく、地方の小さな集落でも中長期的な視点に立ち、都市計画的な手法を活用し安全でかつ経済活動も呼び込める街に改造していくことが必要である。

都市計画事業全体の枠組みを、人が大都市に集中し経済が右肩上がりの時代発想から人口減少に大きく舵を切り、地方の集落再生や経済安定に目を向ける時代に來たと考えるべきである。

火山防災協議会念頭に、2年前から トップとの意見交換や住民対象シンポ

金沢大学 平松 良浩

能登半島北東部で継続していた群発的な地震活動に関して、筆者は、地元報道機関の取材に積極的に対応し、情報提供を行ってきた。とはいえ、「沖合の活断層でM7クラスの地震発生の可能性がある」というような発言には危うさが含まれる。地元自治体とも直接対話をしなければ、微妙なニュアンスや考え方は伝わらない。専門家として参画している白山火山の火山防災協議会のように、地震・津波でも情報共有・意見交換の必要性を実感。金沢地方気象台の尽力もあり、珠洲市や石川県を交えた意見交換会を、2022年1月から継続的に行い、珠洲市長・副市長も毎回出席してくれていた。

2007年の能登半島地震から15周年となる2022年には、珠洲市の地元住民向けシンポジウム開催を大学教員が主体となって企画していた。1回目の意見交換会で紹介したところ、珠洲市から大規模に実施したいとの提案があり、市の全面協力の下、22年6月4日に珠洲市でシンポジウ

ムを開催。新型コロナ禍の中、定員250名の会場はほぼ満席となり、地震活動の概要やメカニズム、地震・津波の防災事項、石川県・珠洲市の取組等を紹介し、珠洲市を始め周辺市町や遠く金沢市や富山県からも来場者があった。

この場ではオール石川県の情報発信が大事と考え、大学の研究者以外にも金沢地方気象台、珠洲市や石川県の防災担当者が講演した。また、珠洲市内にある石川県立飯田高校の生徒による地震防災アンケートに関する講演も加えた。このシンポは、石川県内の各報道機関で大きく取り上げられ、その内容が県民に広く伝わった。

市や県、気象台との意見交換会やシンポジウムは2023年も継続して実施。23年6月4日に開催したシンポでは、今後の海底活断層での大地震の発生と津波への注意喚起も行い、県内報道機関を通じて広く県民に伝えられた。他にも、筆者は珠洲市の一部の小学校や中学校、公民館で学習会や講演会を行っていた。

ただ、これらの活動を通じて強く感じたことは、関心のある層には地震・津波に関する情報は伝わるが、興味のない層には届かないこと。情報が必ずしも行動に繋がらないことである。効果的な方策が見出されることを期待したい。

研究者との顔の見える関係活かし、 気象台が調整機能果たす

元新潟地方気象台 太田 健治

石川県能登地方の地震が増加した当時、新潟地方気象台にいた筆者は、金沢地方気象台の対応を支援する役割を行っていた。地震が増えてきた2021年7月、金沢地方気象台長と職員が、珠洲市長を訪問。珠洲市の危機管理担当に防災上の留意事項を伝えるとともに、気象台への要望を伺った。その後、石川県や珠洲市を含む奥能登自治体、管轄する北陸地方整備局に支援資料を毎週提供していた。

2021年9月16日のM5.1（最大震度5弱）の地震の際には、珠洲市担当者とのホットラインやWEB会議で、地震活動や大雨・土砂災害に関する情報提供を行い、このルートはその後も有効に機能した。地台のWebサイトに、前例のない「石川県能登地方の地震活動と防災事項ポータルサイト」を開設。23年4月には、気象台主催で自治体職員向けの地震津波ワークショップを開催した。

金沢大学の平松良浩教授からの提言を受けて、開催されることになった県市との定期的な意見交換会や市民向けシンポジウムでは、気象台が関係機関の調整機能を担うことになった。

地方気象台では、気象災害対応はルーチン的に対応できるが、地震・津波については職員の力量が問われる。金沢地方気象台では、平松教授と顔の見える関係を築いたことで地元に対して大きく貢献した。この経験を全国の気象官署が学び、今後の地震津波災害への対応改善に努めてほしい。

令和6年能登半島地震における支援活動

福井大学名誉教授 酒井 明子

令和6年能登半島地震が発生した直後の超急性期の時

期に日本災害看護学会先遣隊第一部隊は活動を開始した。活動地域は、奥能登地震（2023.5）でも甚大な被害を受け、過疎高齢化の進む珠洲市である。

先遣隊の活動は、災害看護の専門家として現地に入り、被害の全容と支援ニーズの把握を行い必要な看護ケアの提供を行うとともに、継続した支援体制を整えるための調整を行うことである。初日は、道路の液状化による陥没やひび割れ、また土砂崩れによる通行止め等により迂回を繰り返しながらの移動で、到着には通常の約3倍の移動時間を要した。被災地では、持続する余震、停電・断水などライフラインの途絶、降雨・降雪など、過酷な環境下で被災者の健康問題が懸念された。1月2日～9日は、避難所で、環境調整や健康支援を行った。避難所では、内服薬が切れてる方や打撲・外傷のある方が多かった。しかし、応急処置を行うにも衛生材料が不足していた。家族が瓦礫の下で救助を待っている人も複数おり、精神面での支援が重要であった。その後、1月10日からは孤立集落にある大谷小中学校の避難所支援を開始した。孤立集落に入るには、自衛隊車両を利用した。停電・断水に加え、スターリンクが設置されておらず通信障害もあり、物資や食料の不足も目立った。巡回診療は不定期で救急搬送にも対応した。2月9日からは、応急仮設住宅への入居が開始され、健康相談や環境調整のため全戸訪問を行っている。入居者は3月23日現在187戸であり、3月末に400戸、4月末に800戸予定されている。

最も重大な課題は、全域の通水が6月日途とされており、食事・排泄・入浴などの日常生活の問題が継続していることである。また、在宅避難者の全容解明ができないこと、2次避難先から戻りたいが戻れないこと、自宅・避難所・2次避難・仮設住宅・親戚などへの避難で地域コミュニティが脆弱化していることである。

令和6年能登半島地震における総括支援チーム及び対口支援チームの派遣の現状

三重県いなべ市 大月 浩靖



能登半島で地震が発生し、すぐに各関係機関は応援体制の構築を実施した。

三重県も2日には総括支援員チームの派遣の決定を行い、私も総括支援員として3日に被災地に向かった。三

重県が入った輪島市は多くの倒壊家屋があり、想像よりも遥かに被害棟数が多く、更に至るところで救助事案が発生していた。市役所は混乱し孤立集落等も発生し職員が参集できない状況であった。避難所や物資拠点に多くの職員が割かれ、災害対策本部では少人数で目の前の災害対応に追われていた。そのため、到着後すぐに市長、副市長にマネジメント支援について説明を行い、災害対応方法について説明をした。その後被害の状況から対口支援が必要であることが容易に判断できたため、総務省に対口支援団体の派遣を依頼した。応援職員が入れば問題になるのは宿である。輪島市内のほとんどの宿泊施設が被害により使用できず、支援員や総務省の尽力によりキャンピングカーや私立高校の教室の確保ができた。私

も今まで多くの被災地に行っているが、これほどまで宿泊施設に苦慮したことはなく、市内の公共施設の把握にも時間を要したため、各自治体では民間施設を含めた物的資源を事前に把握し、受援計画に記載する必要があると感じた。

また、この災害での特徴は多くのところで道路の寸断があり、容易に被災地に入ることができなかったことである。「道づくりは命をつなぐこと」であり、道路啓開するには重機に燃料が必要であり、燃料がなければ重機が動かせない。道路啓開ができなければ食料、燃料が届かない状態になる。あらゆる手段を活用し道路啓開が必要であろう。

最後に、今後も各機関が連携し迅速に被災地に総括支援員を派遣し被災地を支え、更に総括支援員の平時からの災害対応業務への習得が必要であると考えている。

「1.5次避難所」とは

（一社）減災・復興支援機構 宮下 加奈

令和6年能登半島地震では、「1.5次避難所」という言葉が登場した。初めて聞いたような気がして調べてみると、どうも東日本大震災でも使われていたらしいが、当時は聞いたことがなかった。

宮城県は、「宿泊施設等に長期的に避難する」を2次避難といい、「リフレッシュ等を目的に数日間、宿泊施設等で生活する」を1.5次避難と呼び、滞在期間の長短で2つの支援策を実施していたという。

一方、今回の1.5次避難所は2次避難所への入所を前提に実施された。と言うのも、これまで要配慮者の2次避難場所としては、「福祉避難所」が基本であった。しかし、今回の震災では、福祉施設の建物が被災、ライフラインは途絶、施設職員も自宅や家族が被災するなど、多くの福祉避難所が機能不全に陥った。災害関連死を防ぎ、多くの被災者の命を守るという位置づけでスタートした1.5次避難所の概念は大いに評価できるが、多くの課題も露呈した。

緊急時に「地域防災計画」に記載のない、まったく新しい概念と用語を打ち出すことによって現場は混乱したはずである。また、事前に受け入れ先や搬送計画が決まっていなかったために短期滞在のはずが長期になってしまった人、入所したときよりも日々体調が悪くなってしまった高齢の方、体調の悪い人の長時間移動は災害関連死の原因になることなど、様々な課題が解決できないまま対策が実施された。あわせて、高齢の方や障害のある方にとって、行き先のわからないままでの度重なる生活環境の変化は、大きな負担となったことであろう。

施設運営側には医療や介護専門の支援者がいたが、住み慣れた地域や顔見知りとの交流をたたれるかたちとなったことは、医療・介護的な支援だけでは解決できないものである。

東日本大震災で宮城県が実施した1.5次避難や2次避難の考え方が当時の被災者に一定の評価を得たことから、当然、その後の「地域防災計画」に反映されていると思われるが、現計画にこれらについての記述を見つけることはできない。「1.5次避難所」ではなく誰にも分かりやすい用語を含め、東日本大震災とこの震災で明らかになった課題から要配慮者の避難生活問題を根底から考え直すべきである。

SNS 時代でも被災地の情報収集はマスメディア ＝事前の勉強会受け異例の放送呼びかけ

東北大学 佐藤 翔輔

2024年元日の15:00頃に新潟市内の実家に到着した。その晩どうゆっくり過ごそうかと、お茶で一息している最中の地震だった。新耐震基準の住宅とはいえ、テーブルの下から目視で分かるぐらいに建物がギーギーと音を立ててきしんでいた。隣の地域では大規模な液状化が起きてしまっていたが、自身は避難行動や被災生活をするには至らなかった。とはいえ、周りの状況からすれば、当時自分がいた環境は広い意味での「被災地のなか」。ひさしぶりに当事者になった。

大津波警報や津波警報の発表があったことを受けて、様々なセクターや媒体で当該エリアでの避難の呼びかけが行われていた。全国的にはNHKから強い口調で避難が呼びかけられていた。本学の今村文彦教授と筆者(佐藤翔輔)は、そのちょうど1年前ぐらいまでに「命を守る呼びかけ」の勉強会としてNHKアナウンス室から招待を受け、複数回参加していた。同室メンバーから様々な相談・質問を受けるスタイルで、どんなアナウンスで呼びかけるべきか、についてこれまでの調査研究の内容に基づいて議論するものであった。

元日の津波避難の呼びかけは、これまでと多くが異なっていた。「ただ事ではない」と感じてもらうトーンや「テレビを見ないで急いで逃げてください」というフレーズは、まさに勉強会の議論のなかで筆者らがインプットした内容であった。これらは、当該のエリアの方々にどう影響した・していないのか。その検証が待たれる。

能登半島地震では、筆者は報道機関からXの偽情報に関する取材を多数受けた。ここに大きな違和感を抱いている。筆者は、東日本大震災発生以降、被災地内における情報行動について、XほかSNSツールを含めた媒体の利用頻度や有用性について継続的に調査を行っている。ここ10年以上一貫して明らかになっているのは、被災地内の情報の収集には、現在もなおテレビやラジオが多用されていることである。能登半島地震において、別途の予備的調査で同様の傾向を確認している。被災地のなかでSNSはそこまで見られていないのである。さらに、停電等の影響もあったことで、「人づて」の情報も拠り所にされていたようである。こんなSNS爆発時代であっても、災害時に頼りにされているマスメディアと人。そこにしっかりと立ち戻りたい。

ことばの可能性を信じて ～能登半島地震 “強い呼びかけ” の舞台裏～

NHKアナウンス室 徳永 圭一

「大津波警報が出ました。今すぐ逃げること！」

元日、急いで局に向かっていった私のもとに、親戚から「NHKすごいトーンだね」とメールが来た。その時、私ははっとした。「そうか、大津波警報が出た際の強い命令調の呼びかけは、視聴者にとっては初めてなのだ」と。

NHKにとって、切迫感のある呼びかけは、それだけ「当たり前」となっている。ニュースセンターで開かれる訓練では、毎回アナウンサーの大きな声が響く。アナウンス室でも、後輩が先輩に“稽古をつけてもらう”光景が日常になっている。その原点は、東日本大震災だ。当時も「早く安全な高台に避難してください」「海岸などに様子を見に行くのは大変危険ですから控えてください」などと呼びかけたが、結果として多くの死者・行方不明者が出てしまった。「もっとできることはなかっただろうか」私たちは何度も検討会を開いた。現地取材も試みた。注目したのが、震災当時、茨城県大洗町の防災無線が「避難せよ」と命令調で呼びかけたことだった。「正常性バイアスを打ち破るために、アナウンサーが普段とは異なる姿をみせるべき」という考えにつながり、強い口調の呼びかけの方針が決まっていた。それから13年、今回能登半島地震の初動対応をしたアナウンサーは、東日本大震災の後に入局した世代だ。バトンを受け継いでいくことの大切さを、改めて今噛みしめている。

私たちは、呼びかけを広げる活動を続けている。大雨・大雪・熱中症に対応した呼びかけも策定した。地域放送局とも連携し、その土地ならではの呼びかけづくりにも力をいれている。呼びかけの一部を、NHKのウェブサイトで公開する取り組みも始め、今や自治体や企業・コミュニティFMの一部で活用されている。

今、視聴者からは「切迫した声の呼びかけのおかげで、親戚に電話で逃げろと伝えることができた」などと好意的な反応のほか「激しすぎて怖かった」などの批判的な声も寄せられている。こうした声を謙虚に受け止め、不断の見直しを行っていきたい。

越境科学を超えて:互い違いであると認め、未知の淵に心躍らせ

東北大学大学院情報科学研究科
齋藤 玲

私は、学部時代から現在まで、教育実践学(英語教育学)、認知科学・心理学、そして災害科学・防災教育学という学問領域を越境してきました。

各領域は哲学を中心に隣接することから、共通言語が存在するものの、ミスコミュニケーションがつきものです。一方、領域の越境(いわば越境科学)は、まだ見ぬ地平を見せてもくれます。

私はこの越境科学をたのしんできました。

恩師にあこがれて私が研究者を志してから約10年が過ぎました。私の研究の旅はどこに向かうのでしょうか。たのしさを忘れずに、そして越境科学のその先を突き進みたいと思います。

最後に宣伝です。私は現在「防災共創教育ワークショップ」を展開しています。これは主に子どもたちに人間の世界の見え方・考え方(例:認知バイアス)、すなわち人間特性の理解を促すためのものです。ご関心のある方(特に学校の先生)は、ぜひご連絡ください。

ryo@tohoku.ac.jp

アナウンサーの避難呼びかけ

日本テレビ防災報道担当アナウンサー
矢島 学

能登半島地震で注目されたアナウンサーの呼びかけ。今回の大津波警報において、弊社を含めた在京テレビ6局のコメントを検証したところ、改善が必要な点が3つあった。

1点目は、津波警報から大津波警報に更新されたことの整理。能登には津波警報(3m)が発表された後、大津波警報(5m)に引き上げられた。つまり能登の方々の耳には、一度は“3m”という予測情報が入っていた。それを打ち消すために整理する必要があった。2点目は、「到達中と推測」という用語の強調。これは気象庁の津波予測の中で最も切迫度が高い情報である。その意味を強調したかった。3点目は、「輪島で1.2m以上」という観測情報の説明。単なる1.2mではないという点を説明すべきだった。(後日この観測情報は欠測扱いとなったが。)

こうした“生情報”を活かした本物の呼びかけをしないと、南海トラフ巨大地震には太刀打ちできない。

学会プラザ

【短信】

地震をテーマにしたショート動画のご紹介

「マグニチュードと震度の違いは?」「地震は予知できるの?」といった気象庁がよくいただく素朴な疑問をテーマに、30秒前後のショート動画を公開しています。普段、地震・防災情報にあまりなじみのない方にも知識に触れるきっかけとなれば、との思いから、スマホでも見やすい形式の動画にして、YouTube ショート、気象庁防災情報 X (旧 Twitter) などに掲載しました。気象庁マスコットキャラクターの「はれるん」も出演し、お子様にも興味を持っていただけるよう分かりやすく解説しています。ちょっとしたスキマ時間に、いかがでしょうか?ぜひ一度ご覧ください。



(気象庁地震火山部)

災害時の偽情報・誤情報を考える

能登半島地震でも「人工地震」などの偽情報・誤情報が SNS 上で投稿・拡散された。モバイル社会研究所の調査 (2023 年 11 月実査) では、災害情報について真意を見分ける自信があると回答した人は 4 人に 1 人であった (若年層が高い)。また、X (旧 Twitter) の利用者 (利用している割合は約半数) で、災害時に情報を投稿・拡散した経験がある人は約 2 割 (若年層が多い) であった。

スマートフォンが普及し、SNS の利用が増えたことで、誰もが簡単に情報の発信や拡大が出来る時代であり、影響には功罪がある。そして、情報を受け取った側にもその情報の真偽を冷静に見極める必要がある。情報リテラシー・メディアリテラシーの重要性を再認識させられた。

(NTT ドコモ モバイル社会研究所
水野 一成)

鹿児島市が火山防災研究所設置へ 市町村初の取り組み

鹿児島市が 2025 年度に「桜島火山防災研究所 (仮称)」を新設する。桜島の大规模噴火に備え、平常時は火山活動についての情報収集や分析、防災教育を実施する。避難計画の策定にも携わり、災害時は避難に関する助言を行う。自治体が設置した火山防災に関する研究所としては神奈川県温泉地学研究所と山梨県富士山科学研究所があるが、市町村では全国初となる。4 月 1 日施行の改正活火山法で、自治体に火山の専門知識や技術を有する人材の育成・確保が努力義務として課せられたことも計画を後押しした。

市は、大规模噴火でも犠牲者ゼロを目指すことなどを柱とする「火山防災トップシティ」を掲げている。研究所の設置はその一環で、市民の安全確保を第一の目標に据えているのが最大の特徴だ。2024 年度は火山の専門家 1 人を採用し、設置の準備を進めるといふ。

(TBS テレビ 福島隆史)

【書籍紹介】

◇大牟田智佐子「大災害とラジオ——共感放送の可能性」(ナカニシヤ出版、2024.1、3,200 円+税)

共感放送—この言葉が本著のすべてを表している。著者は長年ラジオの現場に携わり、その経験からラジオのもつ発信者とリスナーの特別な距離感をこう表現した。著者の博士論文がベースとなっている本著は、共感放送を送り手である民放ラジオ全社と受け手であるリスナー双方の視点で分析を行っている。その結果は、著者の主張が決して主観的なものではないことを示すに十分であるとともに、共感放送にみられる「共感」の構図は混沌とした現代に一縷の望みを想起させる。

—必要なことはすべてラジオが教えてくれた (Queen / Radio Ga Ga) —

フレディ・マーキュリーも著者の主張に共感するだろう。

(香川大学 磯打千雅子)

事務局だより

■入退会者 (順不同・敬称略)

(2024.1.1 ~ 2024.3.31)

入会者

正会員：瀬島 義孝 (静岡新聞社)、四井 早紀 (東京大学先端科学技術研究センター)、安藤 ゆかり (兵庫県立大学)、小川 領一 (大分大学研究マネジメント機構)、小野寺 司宏 (株式会社野村総合研究所)、赤澤 貴仁・太田 陽子 ((株)オリエンタルコンサルタンツグローバル)、和田 敦 (トヨタ自動車株式会社)、佐々木 浩貴 (株式会社ウエスコ)、坂野 寿和 (株式会社国際電気通信基礎技術研究所)、柳瀬 一樹 (東京大学)、海老名 悠希 (常磐大学・YK ストレスケアオフィス)、中本 能久 (福岡管区気象台)、阿部 秀彦 (NPO 法人洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク)、岩木 保幸 (テレビ山口 報道部)、市川 学 (芝浦工業大学)、前田 智宏 (株式会社南気象予報士事務所)、佐藤 明夫 (山梨県富士山科学研究所)、氏名・所属非公開 2 名

学生会員：徐 氷岩 (東京大学大学院)、日比野 由奈・小村 柑七・小坂 真穂 (愛知工業大学名電高等学校)、佐々木 大記 (筑波大学)、福西 理紗子 (大学名非公開)、田尻 翔吾 (兵庫県立大学)、氏名・所属非公開 2 名

退会者

正会員：細川 和弘、青木 賢人、広本 篤、宮内 玲佳、北村 良介、山本 賢一郎、白浜 裕貴、青木 孝、中澤 聡子、木下 誠也、樋口 貴洋、神藤 英俊、森嶋 順子、山本 剛、森田 慶子、佐藤 大樹、板井 秀泰、秋山 真理、糸井川 栄一、浅野 一弘、南雲 敦、松井 宗廣、吉井 健太

※ 13 条・15 条該当者

正会員：北里 敏明、高橋 圭一、土井 恵治、永松 冬青、横川 剛、斧田 佳純、青木 健二、村澤 直樹、越智 倫弘、篠島 勇人、清木 まりあ、境 大介、川崎 梨江、折橋 祐希、久保 俊一郎、森 光太朗、平子 遼、西村 裕美子、小林 晃大、中村 香里、伊藤 和哉、唐澤 優宇、松原 瑞泉、鈴木 皓太

賛助会員：株式会社 NTT ドコモ

異動や引越しなどで刊行物の送付先が変わった方は、事務局までご連絡ください。

編 集 後 記

強震、津波、土砂崩れ、液状化などが、過疎化・少子高齢化の進む地域に情け容赦なく襲いかかった。一方、支援する要員や資機材も迅速かつ十分なレベルからは程遠かった。今までできていたことができなくなったと気づくのは衝撃だ。まして、今までできなかったことができるようになったという成功体験を積み重ねていたのであれば、その歴史に綻びが生じたことを認めるのは辛い。令和 6 年能登半島地震が今後の日本の災害時における姿を暗示しているのだとしたら、暗澹たる気持ちになる。けれども現在の己の力を適正に評価することは、災害に向き合う力になる。今号の特集記事を、ぜひその糧にしていきたい。(ふ) ▼「おいてけぼり」を感じさせないためには、どんな工夫が求められるのか (黒)。▼専門ボランティアという言葉は善意の搾取につながる。災害支援専門 NPO 等にならないか (一) ▼「教訓」「継承」とは。メディアの立場からも「反省」し自問 (牟) ▼「公助には限界があるから自助、共助が重要」。限界のライン、下がってない? (飯) ▼子どもに公衆電話の使い方を教える。やってみて気付くことも多い。(水) ▼「被害状況がわからない」に対する想像を人々が持ち合わせられるように (杓) ▼耐震改修の補助額内に収まる工法の、より一層の開発と普及を。(須) ▼災害対応に対する当事者感のなさに無力感。地元県がフル稼働してこそ、支援が生きるのだが (中) ▼年度末に駆け込みでスタートするもの、そして消えゆくもの。春になったなあ実感するとき。(高) ▼能登半島地震の被災地に行き、房総半島も他人事ではないとの思いが強まった (藤) ▼新たに広報委員に加わりました佐藤史弥と申します。よろしく願います。(佐) ▼能登でも得られた多くの気づき。活かすには経験の先を行く災害イメージが必要と思った (山正) ▼繰り返される被害に心が痛む (村)

日本災害情報学会・ニューズレター No.97

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 2-12-1-205 TEL 03 (3268) 2400 FAX 03 (5227) 6862 メール tokio@jasdis.gr.jp